
日立市地域防災計画

（ 風水害対策計画編 ）

日立市防災会議

日立市地域防災計画 (総則・風水害対策計画編) 目 次

風水害対策計画編

第1章 総 則

第 1 節	計画の目的	1
第 2 節	防災機関の業務大綱及び市民・事業所のとるべき措置	2
第 1	日立市	2
第 2	茨城県	3
第 3	指定地方行政機関	4
第 4	自衛隊	7
第 5	指定公共機関	7
第 6	指定地方公共機関	9
第 7	公共的団体その他防災上重要な施設管理者	10
第 8	市民・事業所のとるべき措置	12
第 3 節	地域としての災害危険性	13
第 1	風水害	13

第2章 災害予防計画

第 1 節	水政計画	14
第 1	治山治水対策	14
第 2	水害対策	15
第 3	高潮災害対策	21
第 4	風害対策	22
第 5	雪害対策	25
第 2 節	土砂災害防止計画	27
第 1	危険予想箇所の把握	27
第 2	警戒避難体制の整備	27
第 3	がけ崩れ危険箇所の巡視及び調査	28
第 4	土石流危険渓流箇所の実態調査	28
第 5	所有者等に対する防災措置の指導	29
第 6	土砂災害警戒情報	29
第 3 節	交通計画	30
第 1	道路	30
第 2	鉄道	30
第 3	港湾	30
第 4 節	都市計画	31
第 1	都市災害対策	31
第 2	建造物の災害対策	32

第 5 節	教育計画	34
第 1	防災上必要な教育の実施	34
第 2	防災上必要な訓練の実施	34
第 3	学校等施設・設備の災害予防措置	34
第 4	文化財の災害予防対策	35
第 6 節	農地農業計画	36
第 1	農地対策	36
第 2	農業計画	36
第 3	家畜対策	37
第 7 節	気象業務整備計画	38
第 1	知事の伝達	38
第 2	市長の伝達	38
第 3	その他機関の伝達	38
第 4	気象通報関係機関の相互協力	38
第 5	異常現象発見の際の手引き	38
第 8 節	情報通信設備等の整備計画	39
第 1	災害通信施設の整備	39
第 2	市民に対する情報伝達の整備	41
第 9 節	防災施設、資機材等の整備計画	42
第 1	備蓄体制の整備	42
第 2	水防用資機材の整備	43
第 3	避難施設の整備	44
第 10 節	火災予防計画	50
第 1	火災の予防	50
第 2	消防設備等の整備	52
第 11 節	防災広報の充実	53
第 1	市職員に対する教育	53
第 2	市民に対する指導及び広報	54
第 3	園児、児童、生徒に対する教育、指導等	54
第 12 節	防災訓練計画	57
第 1	茨城県が行う防災訓練	57
第 2	日立市が行う防災訓練	57
第 3	事業所（防火管理者）が行う防災訓練	58
第 4	防災関係機関が行う防災訓練	58
第 13 節	防災組織等の活動体制整備計画	59
第 1	日立市の防災組織等	59
第 2	茨城県の防災組織	61
第 3	防災関係機関	61
第 4	自主防災組織	62
第 5	施設の防災組織	63
第 14 節	緊急輸送体制の整備	64

第 1	陸上輸送体制の整備	64
第 2	航空輸送体制の整備	66
第 3	海上輸送体制の整備	67
第 15 節	救援救護体制の整備	68
第 1	給水体制の整備	68
第 2	救急・救助体制の整備	70
第 3	応急医療体制の整備	71
第 4	災害廃棄物処理体制の整備	72
第 5	し尿処理体制の整備	73
第 6	「住」環境の整備	74
第 7	ボランティア活動環境の整備	75
第 16 節	要配慮者及び観光客等の安全確保対策	77
第 1	基本的な考え方	77
第 2	福祉のまちづくり	78
第 3	社会福祉施設等における対策	79
第 4	在宅要配慮者の救護体制の整備	80
第 5	外国人及び市外からの来訪者への防災対策	81
第 6	避難対策	82
第 17 節	燃料不足への備え	85
第 1	燃料の調達、供給体制の整備	85
第 18 節	り災証明書発行体制の整備	86
第 1	り災証明書発行体制の整備	86
第 3 章	災害応急対策計画	
第 1 節	災害応急活動体制	87
第 1	初動体制	87
第 2	災害対策本部	89
第 3	職員の動員・配備	96
第 4	市民向け緊急声明の発表	101
第 2 節	情報収集伝達計画	102
第 1	災害情報の通信連絡系統	102
第 2	気象注意報・警報等	106
第 3	水防警報等	111
第 4	被害情報及び防災情報の収集・伝達	117
第 5	関連情報の収集・伝達	124
第 3 節	災害時の広報	127
第 1	災害時広報体制の確立	127
第 2	広報活動用資機材及び要員の確保	131
第 3	市による広報活動の実施要領	132
第 4	報道機関への発表・協力要請	134
第 4 節	消防・救護救急対策	135

第 1	消防活動	135
第 2	救助・救急	138
第 5 節	水防計画	141
第 1	水防組織	141
第 2	監視、警戒及び重要水防箇所	143
第 3	器具、資材及び設備の整備並びに輸送	144
第 4	通信連絡	144
第 5	観測通報	144
第 6	洪水予報河川の洪水予報	146
第 7	水防警報	146
第 8	水防機関の活動	147
第 9	決壊時の通報と処置	150
第 10	協力応援	151
第 11	水防報告	151
第 12	その他	152
第 6 節	警備・交通規制計画	153
第 1	警備計画	153
第 2	交通規制計画	154
第 7 節	避難計画	158
第 1	計画内容	158
第 2	実施機関	159
第 3	避難指示等	160
第 4	避難の誘導等	164
第 5	指定避難所の開設	166
第 8 節	救援計画	173
第 1	応急給水	173
第 2	食糧の供給	178
第 3	生活必需品等の供給	183
第 4	輸送車両等の確保	187
第 5	労働力の確保	192
第 9 節	燃料対策	193
第 1	連絡体制の確保と情報の収集	193
第 10 節	建築物の応急復旧計画	194
第 1	基本方針	194
第 2	被災建物の補修・解体	197
第 3	仮設住宅の建設等	201
第 11 節	医療救護・防疫等活動計画	206
第 1	医療救護活動	206
第 2	防疫	215
第 3	保健	217
第 4	飲料水及び供給施設の安全確保	219

第 5	死体の搜索処理等	220
第 12 節	清掃・汚染防止計画	225
第 1	ごみの処理	225
第 2	し尿の処理	229
第 3	がれき等の処理	232
第 4	災害時の環境保全対策	236
第 13 節	応急教育計画	240
第 1	応急教育の基本方針	240
第 2	災害発生初期の緊急措置	243
第 3	第一期応急教育の実施	245
第 4	第二期応急教育の実施	248
第 5	文化財の保護	249
第 14 節	自衛隊の災害派遣要請計画	250
第 1	災害派遣要請	250
第 2	災害派遣要請の活動範囲	250
第 3	災害派遣部隊の受入体制及び撤収要請	252
第 4	経費負担区分	253
第 15 節	広域応援要請計画	254
第 1	応援要請の実施	254
第 2	応援受入体制の確保	256
第 3	消防機関の応援要請・受入体制の確保	256
第 4	他市町村被災時の応援	256
第 16 節	農地農業計画	259
第 1	農地	259
第 2	農業	259
第 17 節	生活関連施設等の応急復旧計画	260
第 1	対策実施上の基本指針	260
第 2	対策実施上の時期区分	261
第 3	災害時ライフライン対策実施体制の確立	261
第 4	応急復旧対策の実施	262
第 18 節	ボランティア活動支援計画	276
第 1	市及び市社会福祉協議会の役割	276
第 2	ボランティアの活動内容等	278
第 19 節	要配慮者等対策	281
第 1	基本方針	281
第 2	高齢者対策	284
第 3	障害者対策	288
第 4	乳幼児対策	293
第 5	その他要配慮者対策	297
第 6	帰宅困難者対策	300
第 7	愛玩動物の保護対策	302

第 20 節	災害救助法の適用	303
第 1	災害救助法の適用基準	303
第 2	滅失（り災）世帯の算定	303
第 3	災害救助法の適用手続	304
第 4	災害救助法による救助の実施	304
第 5	災害救助業務の実施者	305
第 21 節	急傾斜等災害応急対策	306
第 1	情報の収集	306
第 2	警戒	306
第 3	住民への伝達	307
第 4	避難	307
第 4 章	災害復旧計画	
第 1 節	市民生活安定のための緊急措置	309
第 1	被災者の生活確保	309
第 2	中小企業復旧資金	322
第 3	農林漁業復旧資金	323
第 4	義援金品の受入・配分	325
第 2 節	公共施設の災害復旧計画	327
第 1	公共施設の災害復旧事業	327
第 2	災害復旧事業に伴う財政援助及び助成	327
第 3 節	激甚災害の指定	329
第 1	激甚災害指定の手続	329
第 2	激甚災害に関する被害状況等の報告	330
第 3	激甚災害指定の基準	330
第 4	特別財政援助額の交付手続	330